

## 人材総合サービスの「フルキャストホールディングス」 マイナンバーに関する個人向けのアンケート調査結果を発表

**認知は約8割も、9割近くが不正利用や情報漏えいなどに不安  
セキュリティ対策の周知が重要  
～社会保障、税、災害対策に関する行政手続など利便性に対する期待は高い～**

人材総合サービスの株式会社フルキャストホールディングス（本社：東京都品川区、代表取締役社長：坂巻 一樹、以下「フルキャスト」）は、自社の登録スタッフを対象に「マイナンバー制度」に関するアンケート調査を2015年6月にインターネットで実施、その調査結果を本日発表します。調査依頼告知からわずか2日間で4,000名が回答するなど同制度への関心の高さがうかがえます。

50万人もの登録スタッフを擁する立場から同制度に対する利用者の要望などを聴取し、理解促進に努めるため制度説明の専用サイトも同年8月に立ち上げる予定です。

### ■調査結果のポイント

#### <マイナンバー制度への関心度>

- ◆認知度は84.3%（「知っていた」:57.8%、「言葉は聞いたことがある」:26.5%）、詳しい情報取得を望む人は64.5%など、関心は高い。いずれも年代が上がるごとに関心度は高まる傾向がある。
- ◆情報取得の機会として「行政機関のマイナンバー専用サイト(42.5%)」が最も高い。若年層(10/20代)は動画サイト(You Tube など)を希望している(34%/25%)。

#### <運用面の課題>

- ◆運用面の課題として浮き彫りになったのが、若年層の学生、フリーターを中心に住民票が実家などにある場合があり、10代の13.1%が「受け取れない」と回答した。
- ◆提出方法は利便性の高い「PC やスマホによるインターネット」が51%と最も高い。郵送 26.9%、持参 19.7%となった。不信感などからの「提出拒否」は1.3%に留まる。

#### <セキュリティへの不安>

- ◆最近の年金機構の情報漏えいのニュースをみて、制度に「不安を感じる」人が88.6%存在する。具体的には「不正利用(41.3%)」、「情報漏えい(29.2%)」、「国の一元管理による監視(20.1%)」と続く。
- ◆政府に求める対応策としては、利用目的を明らかにすることを46.4%が望んでいる。（「いつ、誰が、なぜ使用したのかを確認できる仕組みの強化」:27.5%、「いつ、誰がどのように使うかの法令制限」:18.9%）。

#### <マイナンバー制度への期待>

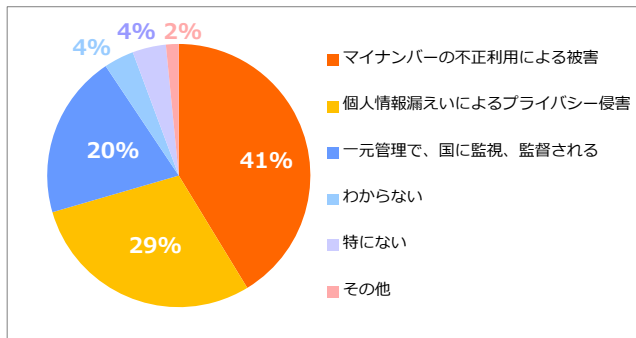
- ◆84%が制度利用について期待を抱き、利便性が高まることを望んでいる。
- ◆社会保障や税、災害対策などの手続きに対する利便性、効率性の向上が36.9%、「不正利用者の特定など」が18.1%、「年金手帳や健康保険証などをまとめたい」が16.5%。
- ◆個人番号カードに追加されると便利と思う機能は「健康保険証」が21.2%と最も高く、次いで「年金手帳(18%)」、「運転免許証(13.9%)」、「印鑑登録証(12.6%)」と続く。
- ◆一方、同カードを「すぐに取得する」人は12.8%に留まり、「様子を伺う」人が76%にのぼる。

## ●調査の実施概要

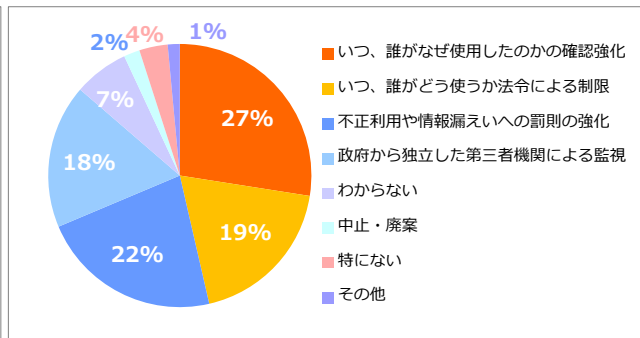
- ① 調査名 : 「マイナンバーに関するアンケート」  
 ② 調査対象 : フルキャストの登録スタッフ157,898人  
 ③ 調査手法 : 非公開型インターネットアンケート  
 ④ 調査期間 : 2015年6月12日(金)～2015年6月18日(木)  
 ⑤ 有効回答者数 : 10～70代男女(男性:1,823人、女性:2,372人、性別・年齢無回答:274人、合計:4,469人)

## ●回答一例掲載

<最も不安に思うこと>



<所管官庁に求める対応>



フルキャストは、2015年10月から「マイナンバー管理代行サービス」を提供する予定であり、同年5月から6回にわたって顧客企業向けの制度セミナーを実施しています。アンケート結果では、制度詳細の情報を収集している最中の企業が8割であり、制度対応への遅れと不安が伺えます。同年7月から顧客企業向けの情報誌も発行し登録スタッフ同様に制度への理解促進に努めます。

## ■報道関係の皆様へ

本調査データ内容の掲載にあたりましては、「フルキャスト調べ」と付記のうえご使用ください。また、都道府県別での集計などご希望がございましたら直接広報担当までお問い合わせいただけますよう、お願い申し上げます。

## ■株式会社フルキャストホールディングスについて

- ・会社名 : 株式会社フルキャストホールディングス <http://www.fullcastholdings.co.jp/>
- ・本社所在地 : 〒141-0031 東京都品川区西五反田8-9-5 ポーラ第3五反田ビル
- ・設立 : 1990年9月
- ・資本金 : 27億8,000万円
- ・代表者 : 代表取締役社長 CEO 坂巻 一樹
- ・事業内容 : 人材サービス企業等を傘下に持つ純粋持株会社

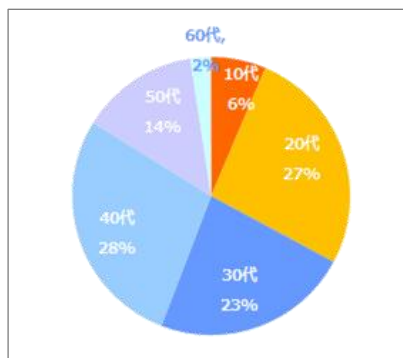
## ■本件に関する報道関係者お問い合わせ先

株式会社フルキャストホールディングス 経営企画部 広報担当 : 豊田  
 TEL 03-4530-4840 mail : [ktoyoda@fullcast.co.jp](mailto:ktoyoda@fullcast.co.jp)

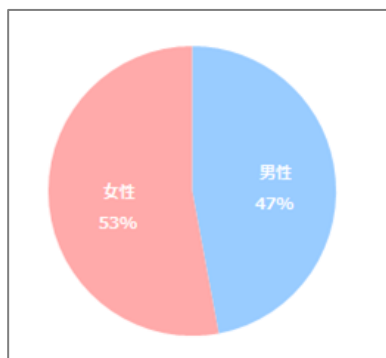
【アンケート調査 集計結果】

＜回答者の属性＞ (n=4,469)

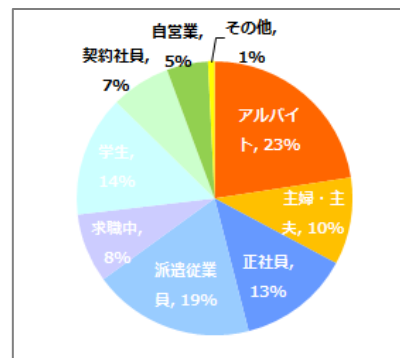
＜年代別＞



＜男女別＞



＜属性別＞

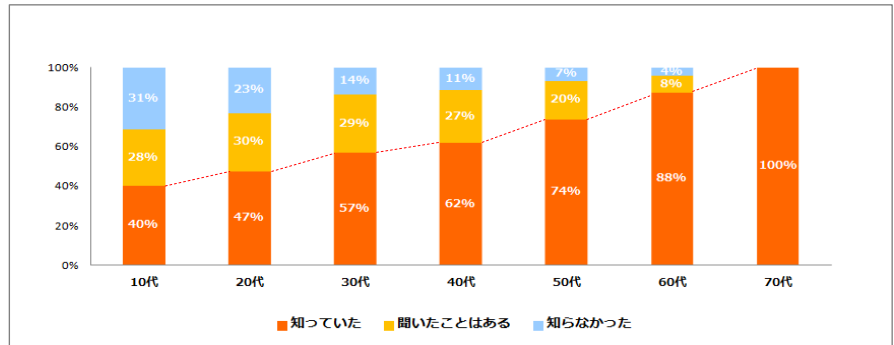
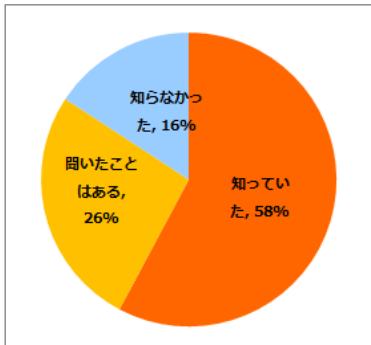


参考：都道府県別の回答者数

都道府県	人数	%	都道府県	人数	%
北海道	158	3.5%	愛知県	144	3.2%
北海道	158	3.5%	三重県	8	0.2%
青森県	2	0.0%	東海	372	8.3%
岩手県	2	0.0%	大阪府	365	8.2%
宮城県	117	2.6%	兵庫県	208	4.7%
山形県	28	0.6%	京都府	107	2.4%
福島県	17	0.4%	滋賀県	72	1.6%
東北	166	3.7%	奈良県	67	1.5%
東京都	564	12.6%	和歌山県	7	0.2%
神奈川県	466	10.4%	近畿	826	18.5%
埼玉県	416	9.3%	岡山県	102	2.3%
千葉県	309	6.9%	広島県	35	0.8%
茨城県	159	3.6%	山口県	5	0.1%
栃木県	92	2.1%	中国	142	3.2%
群馬県	98	2.2%	香川県	27	0.6%
山梨県	4	0.1%	徳島県	2	0.0%
関東	2108	47.2%	四国	29	0.6%
新潟県	99	2.2%	福岡県	131	2.9%
長野県	89	2.0%	佐賀県	8	0.2%
信越	188	4.2%	長崎県	2	0.0%
富山県	3	0.1%	熊本県	21	0.5%
石川県	26	0.6%	鹿児島県	27	0.6%
北陸	29	0.6%	九州	189	4.2%
岐阜県	58	1.3%	不明	274	6.1%
静岡県	162	3.6%	合計	4469	100%

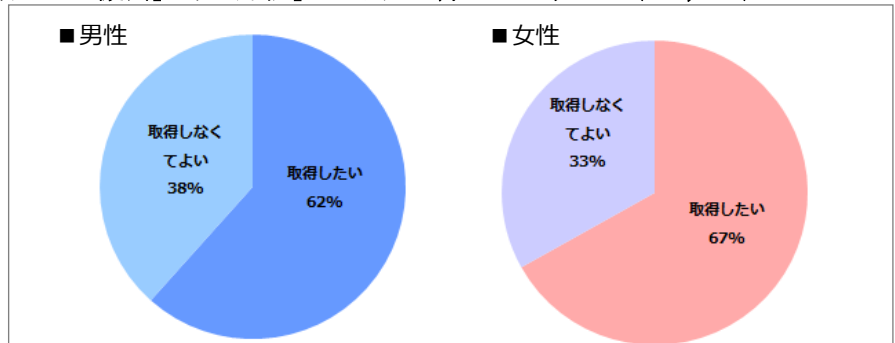
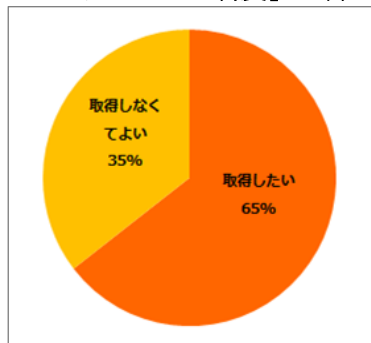
<マイナンバー制度への関心度>

Q1. 「マイナンバー制度」を知っていましたか？ (n=4, 469)



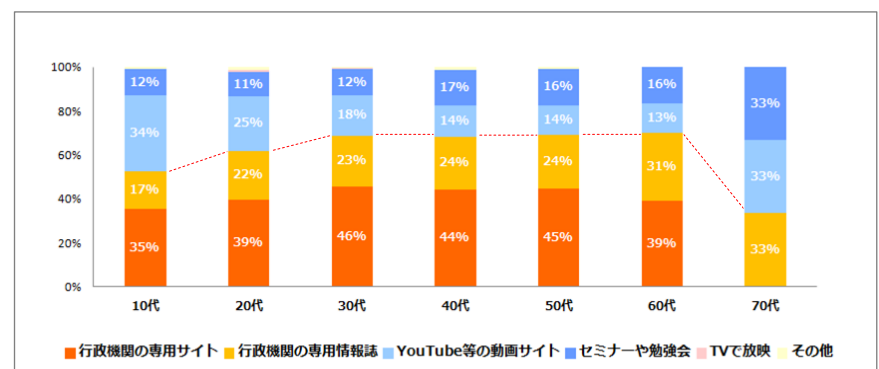
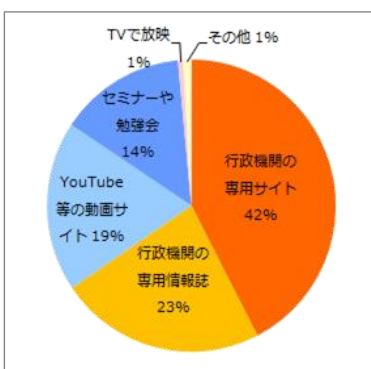
- ・制度の認知度は全体の 84%（知っていた：58%、聞いたことはある：26%）、特に年代を追うごとに関心度合いは高まっています。一方で若年層（10代、20代）の認知度は68%であり、制度理解の促進は必要ではあるが、全体的にはどの年代も関心の高い制度であるという結果になっています。

Q2. 「マイナンバー制度」を詳しく知る「機会」や「方法」があれば得たいですか？ (n=4, 469)



- ・認知度 84%に対して取得したいが 65%であり、制度を詳しく知る機会が少ないと感じているようです。
- ・取得したいと回答したのは女性のほうが 5%ほど高く、男性のほうが勤務先で知る機会がある可能性も推測されます。

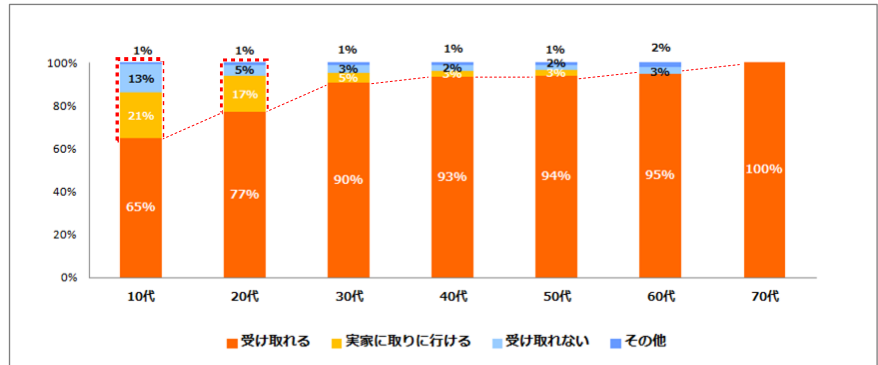
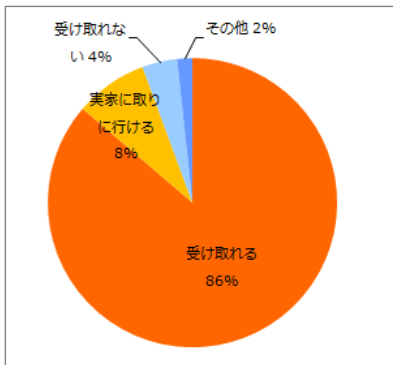
Q3. 得たいと回答した方は、どのような「機会」や「方法」を希望していますか？ (N=3, 099)



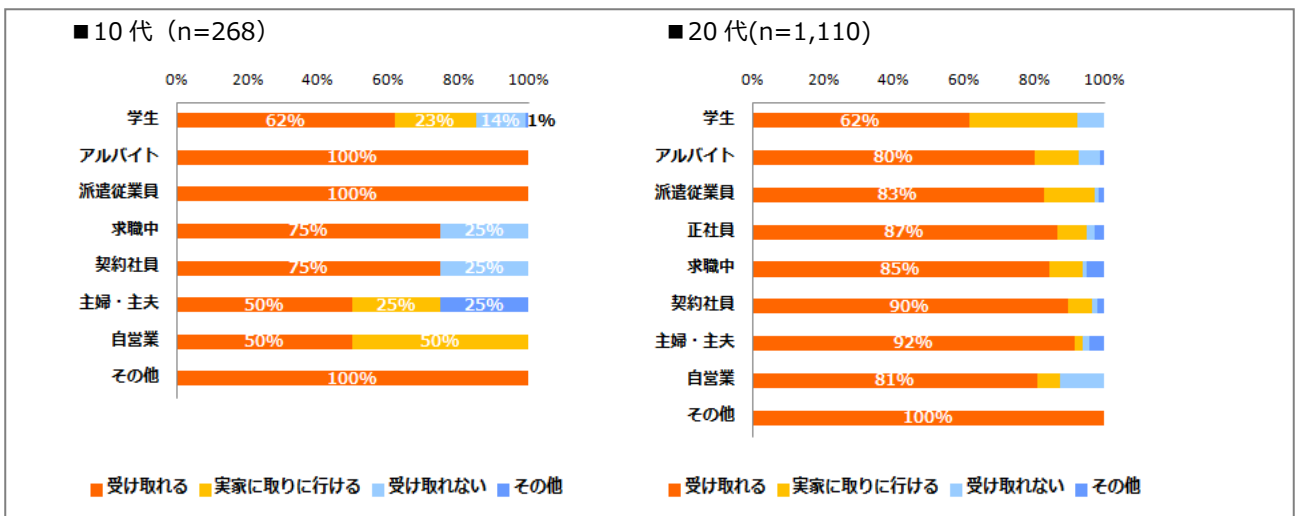
- ・各年代ともに行政機関の専用サイトまたは情報誌を希望している一方で、TV放映は1%に留まります。
- ・10代、20代には You tube などの動画サイトを希望している方も多く、制度の周知、理解促進の手法を見直す余地があるという結果になりました。

＜運営の課題＞

Q4. 「マイナンバーの通知カード」が簡易書留で郵送されるが受け取れるか？ (n=4, 469)

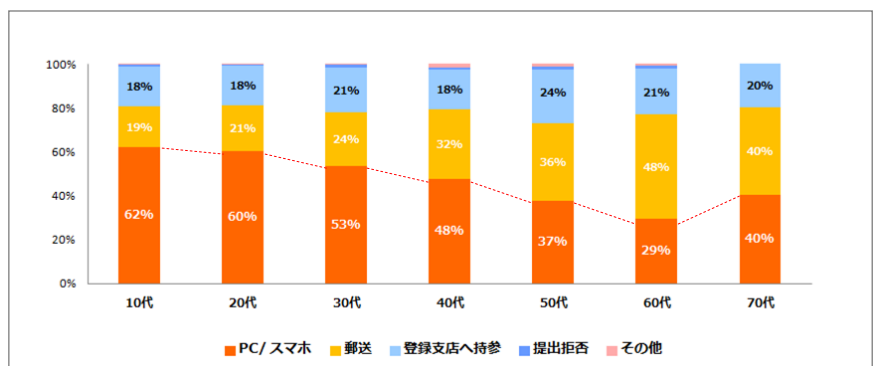
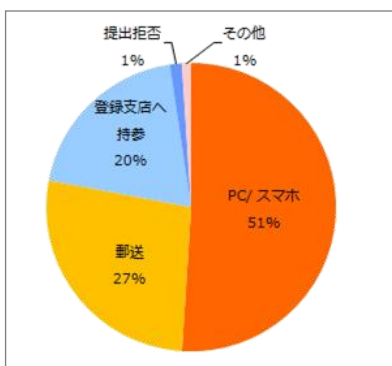


＜参考：10代、20代の属性別＞



- ・全体の86%が「受け取れる」と回答した一方で「現住所と住民票の届け先が違うため受け取れない」人が10代で13%、20代で5%であり、運用面での課題が浮き彫りとなりました。
- ・「受け取れない」10代のうち、学生や求職中、契約社員という属性が多く、就学や就業のために地方から上京して来たばかりの人が多くいることが推測され、重点的な理解促進が必要という結果になりました。

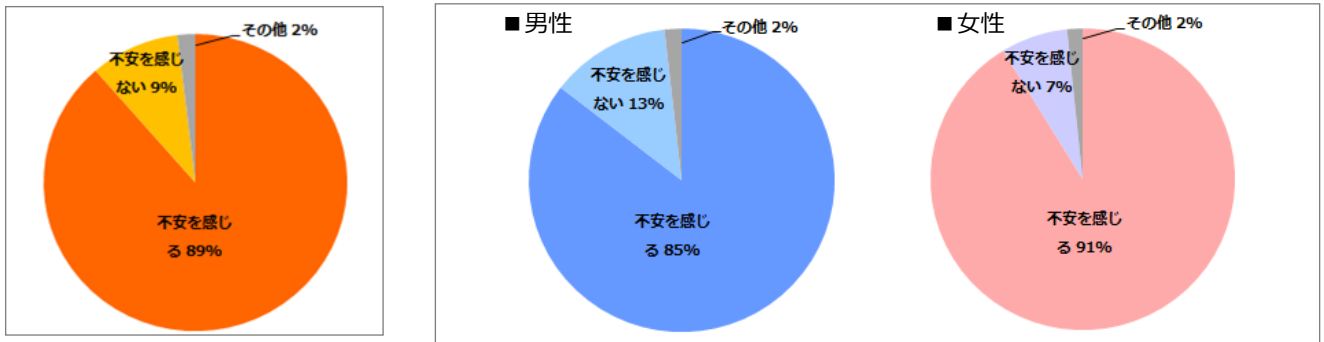
Q5. 「マイナンバー (12桁の番号)」と「本人確認証明書」はどのような提出方法がよいですか？ (n=4, 469)



- ・利便性の高いインターネットを利用した提出方法を希望する人が51%と半数を占めておりますが、年代があがっていくのに伴い操作性、危機感の観点から郵送や持参を選択する人が増加するという結果になりました。

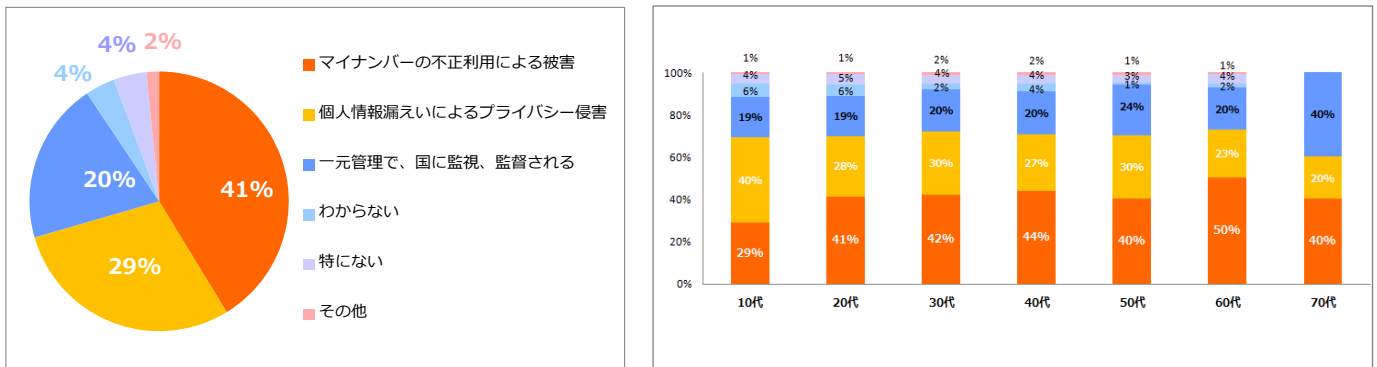
<セキュリティへの不安>

Q6. 日本年金機構の情報漏えいニュースを見て、マイナンバー制度に不安を感じますか？ (n=4, 469)



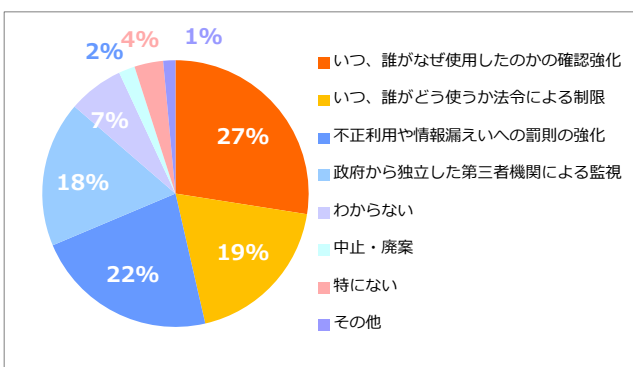
- ・89%の人が制度に不安を感じており、特に女性ほうが6%高いという結果になりました。会社で情報を知る機会が多い男性に対して、女性は情報に触れる機会が少なく不安になっていることも推測されます。

Q7. マイナンバー制度に関して、もっとも不安と思う内容は何でしょうか？ (n=4, 469)



- ・「不正利用による被害」が41%、「プライバシー侵害」が29%と、昨今の問題を背景に不安を感じている人が多い一方で、「一元管理による監視、監督」が次いで20%であり、制度自体への不安も感じているという結果になりました。

Q8. 不安に思っていることに対して所管官庁へどのような対応を求めますか？ (n=4, 469)

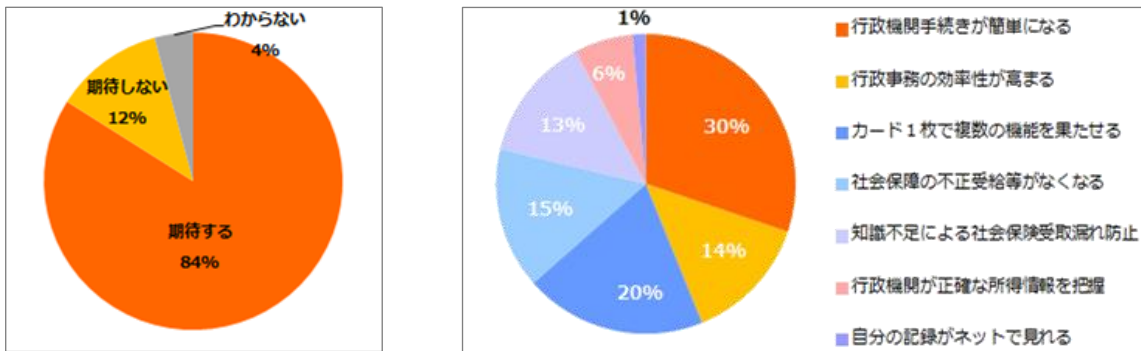


- ・いつ誰がなぜ使用したのか(27%)、どう使用するのかを制限(19%)と46%の人が運用の透明性を求め、抑止策として罰則の強化(22%)や第三者機関による監視(18%)も求めているという結果になりました。



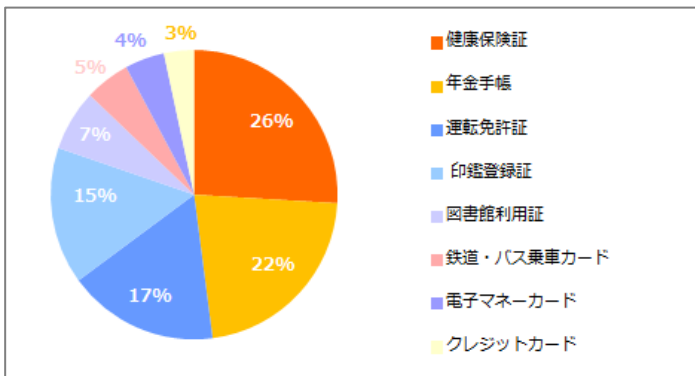
<マイナンバー制度への期待>

Q9. マイナンバー制度に期待することは何ですか？ (n=7,445 ※複数回答)



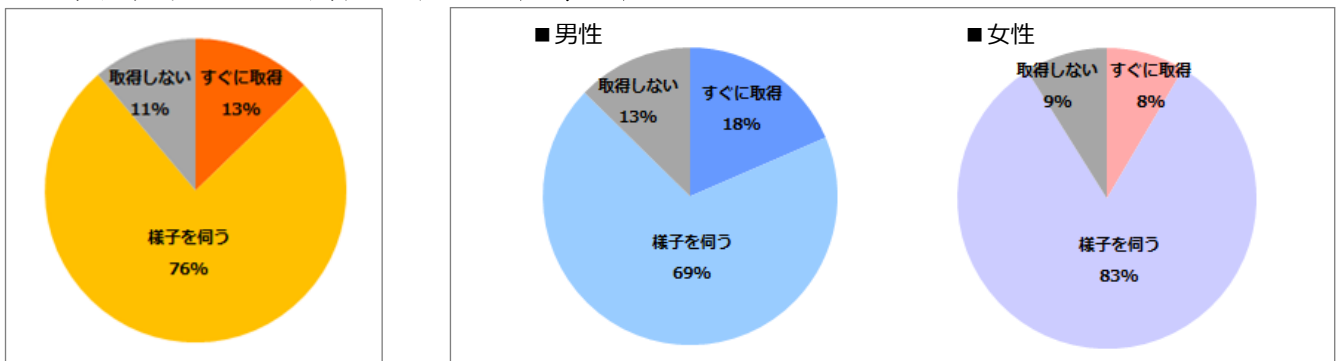
- ・制度への不安はあるものの「期待しない、わからない」は16%にとどまりました。
- ・期待することとして、「行政機関の手続きや行政事務」の利便性、効率性の向上が44%となり、次いで「カード1枚で複数の機能を果たす」などの日常生活の利便性向上が20%という結果になりました。

Q10. 個人番号カードに追加されると便利だと思う機能は何ですか？ (n=8,766 ※複数回答)



- ・公共機関だけでなく、民間サービスの「電子マネー機能」の追加が4%、「クレジットカード機能」の追加が3%あり、公共機関と民間サービスを掛け合わせた利便性の高いカードを求めているようです。

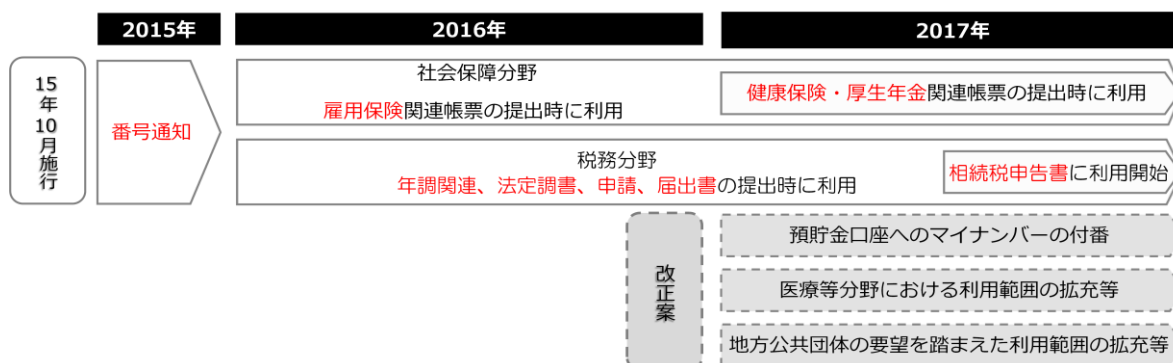
Q11. 個人番号カードは取得しますか？ (n=4,469)



- ・個人カードに対する希望が多いことに対して、すぐに取得する方が13%程度にとどまっており、個人番号カードを取得することで何が出来るのかなどが浸透していないようです。
- ・また女性のほうが様子を伺う割合が男性に比べて14%も高いという結果になりました。

【参考】

<2017年までのスケジュール> ※2017年以降の改正案については未定



<マイナンバー関連資料>

(制度全般) 2015年6月5日更新

内閣官房ホームページ内: お知らせ (トップページ)

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/index.html>

(社会保障分野) 2015年4月10日更新

厚労省ホームページ内: 社会保障分野への社会保障・税番号制度の導入に向けて (事業主の皆さまへ)

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000063273.html>

(税務分野) 2015年6月30日更新

国税庁ホームページ内: お知らせコーナー (社会保障・税番号制度<マイナンバー>について)

<http://www.nta.go.jp/mynumberinfo/index.htm>

<一般企業に関わる罰則規定>

#	行為	法条文	法定刑
1	正当な理由なく特定個人情報ファイルを提供	67条	懲役4年以下 or 罰金200万以下 または併科
2	不正な利益を図る目的で、個人番号を提供又は盗用	68条	懲役3年以下 or 罰金150万以下 または併科
3	情報提供ネットワークシステムに関する秘密の漏えい又は盗用	68条	懲役3年以下 or 罰金150万以下 または併科
4	欺罔、暴行、脅迫、窃取、侵入、不正アクセス等による番号取得	70条	懲役3年以下 or 罰金150万以下
5	委員会から命令を受けた者が、その命令に違反	73条	懲役2年以下 or 罰金50万以下
6	委員会に対する、虚偽の報告・資料提出、検査拒否等	74条	懲役1年以下 or 罰金50万以下
7	偽りその他不正の手段により個人番号カードを取得	75条	懲役6月以下 or 罰金50万以下
※	上記の違反行為を従業員が行った法人	77条	同じ罰金刑